

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,179,840,954	固定負債	20,072,971,912
有形固定資産	76,038,873,739	地方債	17,022,322,600
事業用資産	36,559,033,245	長期未払金	-
土地	18,110,485,544	退職手当引当金	2,856,708,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,540,520,697	その他	193,941,265
建物減価償却累計額	-21,968,641,998	流動負債	2,352,823,900
工作物	7,444,362,533	1年内償還予定地方債	2,001,776,978
工作物減価償却累計額	-4,251,273,138	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,175,018
航空機	-	預り金	49,093,272
航空機減価償却累計額	-	その他	93,778,632
その他	779,165,459	負債合計	22,425,795,812
その他減価償却累計額	-497,840,764	【純資産の部】	
建設仮勘定	402,254,912	固定資産等形成分	84,958,974,311
インフラ資産	39,029,475,788	余剰分(不足分)	-21,604,162,225
土地	12,182,474,840		
建物	66,413,761		
建物減価償却累計額	-45,859,869		
工作物	54,231,174,374		
工作物減価償却累計額	-27,826,789,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	422,061,961		
物品	2,725,587,280		
物品減価償却累計額	-2,275,222,574		
無形固定資産	73,326,922		
ソフトウェア	73,326,816		
その他	106		
投資その他の資産	4,067,640,293		
投資及び出資金	319,703,210		
有価証券	-		
出資金	319,703,210		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	162,075,309		
長期貸付金	76,661,700		
基金	3,531,560,264		
減債基金	-		
その他	3,531,560,264		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,360,190		
流動資産	5,600,766,944		
現金預金	724,682,440		
未収金	88,737,729		
短期貸付金	10,719,100		
基金	4,768,414,257		
財政調整基金	4,530,735,969		
減債基金	237,678,288		
棚卸資産	8,231,576		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,158		
資産合計	85,780,607,898	純資産合計	63,354,812,086
		負債及び純資産合計	85,780,607,898

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,756,426,116
業務費用	10,029,228,630
人件費	2,920,840,317
職員給与費	2,581,302,854
賞与等引当金繰入額	208,175,018
退職手当引当金繰入額	21,722,376
その他	109,640,069
物件費等	6,751,352,374
物件費	4,014,626,029
維持補修費	243,401,956
減価償却費	2,493,324,389
その他	-
その他の業務費用	357,035,939
支払利息	179,760,466
徴収不能引当金繰入額	22,368,916
その他	154,906,557
移転費用	7,727,197,486
補助金等	2,541,907,194
社会保障給付	3,524,376,318
他会計への繰出金	1,271,097,542
その他	389,816,432
経常収益	1,124,804,316
使用料及び手数料	660,231,830
その他	464,572,486
純経常行政コスト	16,631,621,800
臨時損失	9,378,422
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,378,422
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,896,020
資産売却益	15,896,020
その他	-
純行政コスト	16,625,104,202

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	63,446,554,986	85,511,967,232	-22,065,412,246	
純行政コスト(△)	-16,625,104,202		-16,625,104,202	
財源	16,534,490,875		16,534,490,875	
税収等	12,884,455,115		12,884,455,115	
国県等補助金	3,650,035,760		3,650,035,760	
本年度差額	-90,613,327		-90,613,327	
固定資産等の変動(内部変動)		-551,863,347	551,863,347	
有形固定資産等の増加		2,324,320,408	-2,324,320,408	
有形固定資産等の減少		-2,521,759,614	2,521,759,614	
貸付金・基金等の増加		847,959,473	-847,959,473	
貸付金・基金等の減少		-1,202,383,614	1,202,383,614	
資産評価差額	-1,206,810	-1,206,810		
無償所管換等	77,236	77,236		
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	-91,742,900	-552,992,921	461,250,021	
本年度末純資産残高	63,354,812,086	84,958,974,311	-21,604,162,225	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,345,178,814
業務費用支出	7,617,981,328
人件費支出	3,095,096,280
物件費等支出	4,258,027,985
支払利息支出	179,760,466
その他の支出	85,096,597
移転費用支出	7,727,197,486
補助金等支出	2,541,907,194
社会保障給付支出	3,524,376,318
他会計への繰出支出	1,271,097,542
その他の支出	389,816,432
業務収入	16,918,017,588
税込等収入	12,868,153,612
国県等補助金収入	2,924,963,760
使用料及び手数料収入	660,590,080
その他の収入	464,310,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,572,838,774
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,300,505,638
公共施設等整備費支出	2,124,215,968
基金積立金支出	433,686,178
投資及び出資金支出	243,439,000
貸付金支出	10,476,000
その他の支出	488,688,492
投資活動収入	2,279,219,915
国県等補助金収入	725,072,000
基金取崩収入	1,015,076,000
貸付金元金回収収入	15,430,600
資産売却収入	34,952,823
その他の収入	488,688,492
投資活動収支	-1,021,285,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,941,292,868
地方債償還支出	1,839,316,968
その他の支出	101,975,900
財務活動収入	1,395,900,000
地方債発行収入	1,395,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-545,392,868
本年度資金収支額	6,160,183
前年度末資金残高	669,428,985
本年度末資金残高	675,589,168
前年度末歳計外現金残高	36,948,090
本年度歳計外現金増減額	12,145,182
本年度末歳計外現金残高	49,093,272
本年度末現金預金残高	724,682,440

引当金の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_徴収不能引当金(固定分)	22,786,276	22,360,190	22,786,276	0	22,360,190
一般会計_徴収不能引当金(流動分)	33,032	8,726	23,600	0	18,158
一般会計_退職手当引当金	3,037,883,760	21,722,376	202,898,089		2,856,708,047
一般会計_賞与等引当金	201,255,268	208,175,018	201,255,268	0	208,175,018
合計	3,261,958,336	252,266,310	426,963,233	0	3,087,261,413

基金の明細

自治体名: 裾野市
 年度: 平成30年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(単位:円) (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,530,735,969				4,530,735,969	4,530,736,000
減債基金	237,678,288				237,678,288	237,678,000
学校教育施設整備基金	725,884,972				725,884,972	725,885,000
都市施設建設基金	1,724,618,879				1,724,618,879	1,724,619,000
社会福祉事業基金	72,132,172				72,132,172	72,132,000
鈴木忠治郎育英基金	116,000,100				116,000,100	116,000,000
青少年育成基金	66,776,581				66,776,581	66,777,000
国際交流基金	65,970,000				65,970,000	65,970,000
東富士畜産事業基金	8,043,168				8,043,168	8,043,000
スポーツ推進基金	34,045,839				34,045,839	34,046,000
ふるさと・水と土基金	10,111,073				10,111,073	10,111,000
体育施設整備基金	26,647				26,647	27,000
地震等災害対策基金	2,451,559				2,451,559	2,451,000
再生可能エネルギー基金	168,243				168,243	168,000
収入印紙等購入基金	8,000,000				8,000,000	8,000,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	241,659,672				241,659,672	241,660,000
市営墓地施設等整備基金	17,231,689				17,231,689	17,231,000
土地開発基金	379,045,054		50,771,616	8,623,000	438,439,670	438,439,000
合計	8,240,579,905	0	50,771,616	8,623,000	8,299,974,521	

財源の明細

自治体名: 裾野市
年度: 平成30年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	10,909,637,602	
		地方譲与税	178,763,000	
		利子割交付金	16,851,000	
		配当割交付金	32,055,000	
		株式等譲渡所得割交付金	31,895,000	
		地方消費税交付金	1,104,251,000	
		ゴルフ場利用税交付金	78,911,812	
		自動車取得税交付金	68,969,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,449,000	
		地方特例交付金	49,876,000	
		地方交付税	145,209,000	
		交通安全対策特別交付金	9,853,000	
		分担金及び負担金	110,458,535	
		寄附金	63,462,625	
		特別会計繰入金	27,095,000	
		財産区繰入金	3,718,541	
			小計	12,884,455,115
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	698,083,000
			都道府県等支出金	26,989,000
			計	725,072,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,979,179,382
			都道府県等支出金	945,784,378
			計	2,924,963,760
			小計	3,650,035,760
		合計	16,534,490,875	

財源情報の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	16,625,104,202	2,924,963,760	621,828,000	10,657,686,718	2,420,625,724
有形固定資産等の増加	2,324,320,408	725,072,000	774,072,000	625,071,968	200,104,440
貸付金・基金等の増加	847,959,473	-	-	687,601,178	160,358,295
その他	-	-	-	-	-
合計	19,797,384,083	3,650,035,760	1,395,900,000	11,970,359,864	2,781,088,459

貸付金の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	76,661,700		10,719,100		88,541,000
合計	76,661,700	0	10,719,100	0	

長期延滞債権の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	986,000	0
緊急生活資金貸付金	593,500	0
高額療養費貸付金	650,600	0
小計	2,230,100	0
【未収金】		
市民税_個人	77,698,642	13,338,654
市民税_法人	1,680,647	135,947
固定資産税	67,748,690	7,414,050
軽自動車税	2,970,543	577,408
都市計画税	4,283,907	342,555
分担金及び負担金	1,719,800	551,576
使用料及び手数料	422,920	0
諸収入(その他経常収益)	3,320,060	0
小計	159,845,209	22,360,190
合計	162,075,309	22,360,190

未収金の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成30年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	174,000	0
小計	174,000	0
【未収金】		
市民税_個人	45,351,675	0
市民税_法人	417,300	0
固定資産税	35,511,062	17,766
軽自動車税	1,956,150	392
都市計画税	3,035,642	0
民生費負担金	386,900	0
使用料及び手数料	159,600	0
諸収入_その他経常収益	1,745,400	0
小計	88,563,729	18,158
合計	88,737,729	18,158

有形固定資産の明細

自治体名:裾野市
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,237,736,230	1,166,785,497	127,732,582	63,276,789,145	26,717,755,900	1,195,235,673	36,559,033,245
土地	17,947,408,359	182,133,987	19,056,802	18,110,485,544	-	-	18,110,485,544
建物	33,093,194,576	239,828,530	105,000	33,332,918,106	20,772,680,020	702,333,714	12,560,238,086
建物付属設備	3,011,890,851	195,711,740	-	3,207,602,591	1,195,961,978	152,392,250	2,011,640,613
工作物	7,370,215,893	74,146,640	-	7,444,362,533	4,251,273,138	234,640,637	3,193,089,395
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	579,061,019	200,104,440	-	779,165,459	497,840,764	105,869,072	281,324,695
建設仮勘定	235,965,532	274,860,160	108,570,780	402,254,912	-	-	402,254,912
インフラ資産	65,744,306,955	1,238,526,583	80,708,602	66,902,124,936	27,872,649,148	1,137,798,442	39,029,475,788
土地	12,123,087,016	59,387,824	0	12,182,474,840	0	0	12,182,474,840
建物	66,413,761	0	0	66,413,761	45,859,869	1,396,140	20,553,892
工作物	53,176,854,615	1,054,319,759	0	54,231,174,374	27,826,789,279	1,136,402,302	26,404,385,095
公共用財産建設仮勘定	377,951,563	124,819,000	80,708,602	422,061,961	-	-	422,061,961
物品	2,664,798,994	69,958,286	9,170,000	2,725,587,280	2,275,222,574	133,290,982	450,364,706
合計	130,646,842,179	2,475,270,366	217,611,184	132,904,501,361	56,865,627,622	2,466,325,097	76,038,873,739

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年
工作物 10年～60年
その他 5年
物品 2年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上します。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上します。

③ 退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下、または明らかな修繕であるときに費用として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:千円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
	0	0		
計	0	0	0	0

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

墓地事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

-

連結実質赤字比率

-

実質公債費比率

8.1%

将来負担比率

31.60%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

0千円

- (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア. 範囲

売却該当とされている資産

イ. 内訳

事業用資産

土地 0千円
平成31年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

① 減債基金に係る積立不足額

-

② 基金借入金（繰替運用）

-

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,050,917千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

11,471,176千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

1,216,158千円

将来負担額

26,244,025千円

充当可能基金額

8,232,579千円

特定財源見込額

1,714,927千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

13,050,917千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

287,719千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 149,923千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	20,963,184千円	20,287,595千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	349,429千円	-320,000千円
相殺に伴う差額	20,617千円	20,617千円
資金収支計算書	20,593,138千円	20,586,977千円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

1,572,839 千円

投資活動収入の国県等補助金収入

725,072 千円

未収債権額の増加(減少)

-6,604 千円

減価償却費

-2,493,324 千円

賞与等引当金繰入額(増減額)

-6,920 千円

退職手当引当金繰入額(増減額)

181,176 千円

徴収不能引当金繰入額(増減額)

441 千円

資産除売却益(損)

6,518 千円

棚卸資産

-69,810 千円

純資産変動計算書の本年度差額

-90,613 千円

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

0千円

一時借入金に係る利子額

-

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

200,104千円